



好調なサウジ経済と失業（非就業）問題

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

1. 好調なサウジ経済

(1) 格付けの引き上げ

サウジアラビア経済は、好調を続けている。格付け会社の Standard & Poor's は、5月28日に、経済が強く着実に拡大しているとして、長期格付けを stable から positive に引き上げた。さらに、現在 AA マイナスの格付けを上方修正する可能性も示した。同社は、成長は失業問題解決と生産性・競争力の向上につながると先行きを楽観的に見ている。サウジの内政についても、安定していて政府が宗教観や文化観の違いのバランスをとりながら緩やかにまた慎重に改革を進めていると好意的に評価している。

別の格付け会社の Fitch も、これに先立つ3月20日に見通しを stable から positive に引き上げている。

イブラヒム・アルアッサフ財務相は、これらの格付け引き上げについて、サウジが引き続き力強く成長すると見られている証左だとして歓迎している。

(2) IMF による年次協議と評価

IMFも、この5月5日から18日にかけてサウジ政府との年次協議を行い、直後の20日に、サウジ経済は健全で力強いとするミッション・ステートメントを発表した。年次協議は、IMFのエコノミストのチームが加盟国を訪問して、政府や中央銀行と、為替レート、金融・財政政策

について協議し、政策サーベイランスを行うものである。昨年の例からすれば、年次協議に基づく公式なスタッフ・レポートは6月に、カントリー・レポートは9月に発表されると見込まれる。ミッション・ステートメントは、それに先立ちIMF訪問チームが示したものであり、その概要は以下(3)の通りである。

(3) IMF のミッション・ステートメント

- ① サウジは G20 の中で、最もよい経済状況にある国の1つである。2008年から2012年までの成長率は、中国、インドに次いで高い。
- ② 財政状況も、負債の対GDPが最も低く、財政収支も最大の黒字を示している。先行きも明るい。
- ③ 今年の財政黒字は、石油生産量の縮小と石油価格の低下で昨年よりも縮小すると予測されるが、それでも十分大きいと見込まれる。
- ④ 2013年のGDPは、4.4%成長すると予測する。うち、非石油部門は、ここ数年と同様に力強い成長を見せ7.6%となると見られる。GDPが4.4%と6.8%だった2012年よりも減速するのは、石油生産の縮小と、政府支出の伸びの抑制による。
- ⑤ インフレは、2012年の年央からの、食料品、レストラン、ホテル、交通価格の上昇で、進行しているものの、4%にとどまると予

測される。

- ⑥ サウジは2011年と2012年に他産油国の生産の落ち込みをカバーして石油供給を増加させ世界経済を安定させるという重要な役割を果たした。
- ⑦ さらに中東地域における経済援助供与国であるだけでなく、出稼ぎ労働者の受け入れで彼らの出身国の中東および南アジア諸国に巨額の資金をもたらした。
- ⑧ サウジの財政は非常に強い。近年黒字が続ぎ、公的債務は非常に低いレベルにある。資産は積み上がっている。
- ⑨ 今は、この強い状況を生かしさらなる財政改革を行うよい時期である。石油価格次第の財政構造から脱却すべく多彩な財政ツールを備えることを促したい。

(4) 成長見通し

成長見通しについては、サウジ政府はさらに強気を示している。イブラヒム・アルアッサフ財務相は、IMFが本年のサウジの成長率を4.4%と予測したことを低すぎるとコメントした。財務相は、自身の予測は示さなかったが、国際的な格付けを見ても、IMFの数字よりよくなることは明らかだと述べた。強気の発言の背景には、昨年のIMFのサウジの成長率予測が6%だったのに対し実際にはこれを上回る6.8%となったことがある。

ちなみに、お膝元リヤドのJadwa Investmentは、IMFよりも低い4.2%を予測している。同社は、非石油部門の伸びは高く、インフレはやや収まるとしている。石油生産の減少は、石油価格の低下と相まって成長を鈍化させ黒字を縮小させるが、継続される高水準の政府支出が、銀行貸し出しの増加と旺盛な消費とともに非石油部門のエンジンであり続けるとしている。同社は、成長率について石油部門を-1.5%、政府支出の恩恵を受ける非石油部門を6.3%とそれぞ

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

れ予測している。

また、同じく地元有力銀行のNational Commercial Bankは、非石油部門の成長率を7.6%としながらも、石油部門が-3.1%になるとして、全体では3.0%にとどまるとしている。

いずれにしても、サウジ経済の財政はきわめて健全であり、成長率もIMFの予測する4.4%やJadwaの4.2%、さらにNCBの3.0%でもG20のほとんどの国よりは十分高いレベルである。

2. IMFが指摘した課題

IMFのミッション・ステートメントは、サウジ経済を強いとする一方で、サウジが抱える課題について次のように指摘している。

- ① 人口構成が若く、教育を受けた層が増加している。これが労働力となることは、(うまく回れば)さらなる生活水準の向上と経済成長につながる。反面、彼らに対する就業機会創出と住宅供給、資源とくにエネルギー消費の増大が課題となる。
- ② これに対処するための改革の努力が行われている。サウジ政府は、就業機会の創出を最優先していると認識される。政府は、民間部門におけるサウジ人雇用促進策を進めると同時に、求職者支援にも力を入れている。民間部門でのサウジ人雇用の増大には、若年層の公的部門(政府関係機関)に偏った志向の是正、教育訓練を通じた(民間でもやっつけけるレベルまでの)能力向上、さらに女性の雇用促進が必要である。就業機会創出には、民間部門の成長の継続

が欠かせない。サウジ政府は、交通関連をはじめ経済インフラの整備に巨額を投資している。また中小企業強化のための諸政策を講じていると認められる。

- ③ 人口増加とともに、エネルギー消費も大幅に増大すると見込まれる。政府は、消費効率の向上と代替エネルギー開発で対応しようとしているが、それでは十分ではなく、消費拡大のペースを抑えるためには、エネルギー価格の調整が必要になる。エネルギー価格見直しには、十分な準備と計画、時間と段階、さらにきちんとした説明が必要である。低所得者層への配慮が不可欠であることは言うまでもない。
- ④ 高度成長はインフレにつながることに注意しなければならない。サウジ政府は、今年も過去2年間よりも政府支出増加のペースを抑える方向を示している。昨年後半に4%となったインフレを抑えるためにはよい政策と評価できる。しかし、仮にインフレが想定よりも進行し、あるいは供給が消費に追い付かないような事態が生じたとしたら、さらに慎重な政策運営と支出の抑制が必要となる。

IMFが指摘するように、サウジには取り組むべき課題も多い。IMFは、若年人口の増加に対応する就業機会創出と住宅供給、エネルギー消費増大の抑制、高成長に伴うインフレ対策を列挙しているが、つまるところ、重要なのは、石油への過度の依存からの脱却、労働力の外国人依存脱却である。国家収入を石油に、労働力を外国人に、それぞれ大きく依存する構造では不安が残る。

石油への過度の依存からの脱却の必要性は言うまでもない。現在の国家収入はその大部分が石油輸出による。非石油輸出もほとんどが石化関連であり、広い意味では石油依存である。シ

ェール・ガス、シェール・オイルなど非在来型化石燃料の供給が世界的に増える一方で、サウジ国内の石油消費は急増している。今後は石油収入のこれまでのような一本調子の伸びは期待できない。むしろ減少する可能性が大きい。サウジ政府はこうした状況に対応すべく産業の多角化を図っている。石油収入が潤沢なうちに課題を克服するのがサウジ政府の目指すところである。それが、どれだけ国民に理解され達成できるかが問題である。

3. 失業（非就業）問題

(1) 最優先課題

IMFが認識しているように、サウジ政府が脱石油依存にもまして優先しているのが、若年層に対する就業機会の創出である。これは、脱外国人労働力依存でもある。まさにサウジ政府の最優先課題である。

サウジの全人口は約2,900万人である。その中に約700万人の外国人出稼ぎ労働者が含まれる。非常に大きな数である。他方で、サウジ人、とくに若年層サウジ人の失業（非就業）者も多い。外国人労働者は、ほとんどが民間部門で働いている。彼らの出身国への送金は年間数10億ドルに上る。これは、富の流出である。外国人に代わりサウジ人を雇用すれば、その富が国内に留まり経済と国民を潤すことにもなる。

(2) サウジ人失業（非就業）者

サウジの人口構成は若い。若年層の占める割合は、年を追うごとに大きくなっている。若いサウジ人の数は増え続けている。続々と労働適格年齢になってくる。そして、若年層の非就業者（失業者）は多い。

若年層を就業させることは、非常に大きい課題である。しかし、ここで大きな疑問が浮かぶ。経済が成長し拡大すれば、就業機会が増えるはずである。もちろん若年層の労働市場参入の規

模やスピードが非常に大きいため、一概には言えないが、サウジ人の非就業率（失業率）が高止まりしているのは、奇妙に映る。

ここで非就業者と言うのには理由がある。サウジでは、真剣に職を求める本来の意味の失業者以外に、職に就きたくなくて就業していない者が多く存在するからである。

サウジは金持ち国である。膨大な石油収入がある。福祉は充実している。個人所得税はなく、教育と医療は、基本的に国庫負担である。生活に必要な基礎物資は補助金があるため、非常に安い。政府機関に加え身体障害者や孤児などを支援する慈善団体も多い。家族、部族の結びつきも強く困った者を助けるシステムがある。働かなくてもサウジ人であれば生活に困窮することはない。これも、多くの非就業者を生む背景にある。増えている若年層の中で、いったいどのくらいが本当に職を求めているかを把握しなければならない。

サウジでは毎年14万人前後の大学卒業生が生まれるが、これまでその多くは雇用対策のために拡大された政府機関に就職していた。政府機関は、待遇がよく勤務が楽であるため、就職先として好まれている。しかし、時間の経過と若年層の増加でその吸収力にも限界が生じている。彼らを吸収するために政府のポジションを増やすことはもうできなくなっている。政府は、産業の多角化を目指す立場もあり、民間部門へのサウジ人の就職を進めるべく、雇用促進策を進めると同時に、求職者支援にも力を入れ始めている。

(3) 進捗の遅いサウダイゼーション

民間部門の外国人労働者をサウジ人に置き換えようとするサウダイゼーション＝労働力のサウジ人化＝政策は、①社会の安定、②富の流出の抑制、③将来への国造り、の効果が期待できる。しかし、十分な実績を上げていない。豊かな

な若年層は「笛吹けども踊らず」状態にある。奨学金制度の拡充で高学歴の若者が増えているが、実際に能力を身につけ意欲をもってビジネスに向かう者は少なく、その非就業率は高いままである。

就業の意思の有無にかかわらず、若年層のサウジ人が、民間部門に就業しないか、就業できないかについては理由がある。根本は、雇用コストに見合うスキルと労働意欲を持つサウジ人が不足していることと、サウジ人が豊かで恵まれていることにある。

多くのサウジ人は能力不足である。これは、教育に原因がある。サウジの高等教育の中心は理論に置かれ、ビジネスに向かず労働市場で役に立たないと商工会議所などがしばしば指摘している。大学や職業訓練校では、実務能力をつけることに重点があまり置かれていない。民間部門が求めているのは実際のビジネスに役立つ能力である。教育の早い段階から実用的な技術・技能訓練を導入することが必要である。

また民間企業では、多くの場合、低賃金や長い労働時間など外国人労働者と同じか近い待遇しか提示されないことが、サウジ人若年層を惹きつけない。人材開発基金の最近の調査では、45%の若年サウジ人が民間企業への就職を拒否している。サウジ人若年層の多くは与えられることに慣れている。楽で高報酬・好待遇の職を求め、それ以外の仕事には就きたがらない者が多い。学歴はあっても、現場で役立つスキルを有し勤労意欲が高いサウジ人の数には限りがある。能力につりあわない高賃金の要求と、単純労働に対する社会的な蔑視、軽視のため、いわゆる3Kに就こうとするサウジ人はほとんどいない。こうした状況は、サウジ人の若者の仕事に対する態度を表している。後述するように労働相もそれを認めている。

民間部門では、政府がサウジ人の雇用を促していても、賃金が安く技能を有する外国人労働

者を使いたいとする姿勢が強い。サウジの民間部門は外国からの安い労働力で成り立っている。サウジ人の雇用は、企業のコストを増加させ競争力を削ぐ非現実的なものと受け止められている。

この状況を打破し、民間部門でのサウジ人雇用増大を図るには、民間部門の成長による雇用機会の拡大だけでなく、若年層の政府機関志向・偏重を改めることと、教育訓練を通じた（民間でもやっていけるレベルまでの）能力向上、女性の雇用促進のすべてが必要である。

(4) 高い女子の失業（非就業）率

労働省が行った本年初めの16,000名を対象とした就職状況調査は、対象者の82%が女子だったが、49%が求職活動をしたことがないと回答している。サウジでは女子の失業率が男子よりはるかに高いが、厳格な男女隔離についての法規や社会通念と宗教界の抵抗が、女子が就業する上の障害になっていると考えられる。

後出の中央統計情報局資料によると、本年第1四半期のサウジ人女子の失業率は、34.8%と非常に高い。

サウジの女子教育は著しい発展を遂げた。かつてのサウジ女性の識字率は世界でも最低だった。今やサウジは、女子の大学進学率が最も高い国の一つとなっている。サウジ国内では男子学生の数より女子学生の数が多い。教育での素晴らしい実績が雇用や社会進出に結びついていない。家を出て働く場所や機会を与えることができていない。中央統計情報局によれば、女子失業者の80%が大学卒である。

統計に見られる女子の失業率の悪化は、求人数の伸びよりも速いペースで多くの女性が教育を身につけ労働市場に入ってきたことを示すとも解釈できる。高等教育省の資料によれば、2009年の短大・大学・大学院をあわせた卒業生数は、男子55,842人に対し、女子は59,948人に上る。女

子は一般的に男子よりも、より時間に正確であり、向いている職種も多い。女子は活用されていない資源である。雇用しないのは大きなロスである。

サウジでは、宗教勢力の抵抗を国王が主導して抑える形で、徐々に女子の社会参加が拡大してきた。本年第1四半期に就業している女子は、約68万名に過ぎないが、1999年の約35万人と比べれば大きな伸びである。さらに社会の軛や制限が外れれば、未来は次第に開けるであろう。

(5) サウジにおける「失業」

サウジでよく言われる失業率は、15歳以上の男子だけでも12%であり、しかもこれも実態とはかけ離れた低い数字とされる。米CIAは、2012年の失業率はサウジ人男子のみで10.7%と推定している。CIAは、地元銀行推定の25%も参考値としてあげている。

ちなみに、アーデル・ファキーハ労働相は、サウジ人失業者は約200万人、うち女性は170万人、約半分が大学卒と述べている。さらに、労働相は、サウジ人は給与の低い職には就かない。外国人労働者は多いが、うち約86%がいわゆるブルーカラーで、本質的にサウジ人には向かない職種だと付け加えている。つまりは、労働相も、失業者の中に真剣に職を求めているとは言えない者を含めて発言している。

厳密な分類基準を当てはめ真剣な求職者のみをカバーして作成されているとされる中央統計情報局の資料では、本年第1四半期の失業率は、男子6.3%、女子は34.8%、サウジ人男女全体で12.0%となっている。

実数では、2013年第1四半期の失業者は629,044名。うち265,425名が男性、363,619名が女性である。また、職に就いているか、あるいは働く意思があるサウジ人は、526万人、うち男子は422万人、女子は104万人。これに対し失業者は男子27万人、女子36万人。就業しているサ

15歳以上のサウジ人の失業率（四半期別）

	男子	女子	男女全体
2012年 第1四半期	6.9	34.0	12.2
第2四半期	6.4	35.1	12.1
第3四半期	6.1	35.7	12.1
第4四半期	6.0	35.7	12.0
2013年 第1四半期	6.3	34.8	12.0

出所：サウジ中央統計情報局

ウジ人男子は395万人、女子は68万人である。

(6) 失業（非就業）者の増加は時限爆弾

働く意思の希薄な非就業者あるいは真の失業者の数値であろうと、それが高いままであるのは異常である。就業しなくても生活に困らず真剣に求職活動を行っていない者も、真の失業者も、ふらふらしていれば問題を起こす可能性が高くなる。その深刻化は、短期的にも長期的にも社会の不安材料となる。

また、これは国民経済への大きな負担ともなる。社会全体で見ると生活水準を下げ、購買力を損ね、格差を生む。長く続けば、犯罪を生むことにつながりかねない。社会問題ともなる。家族関係を壊し、社会の結びつきやよき風習を弱める。サウジでは福祉政策が充実しているため、職に就いていなくても食うに困らない。これが、いわゆる「アラブの春」が吹き荒れた諸国との大きな違いである。しかし、「小人閑居して不善を為す」も真理である。食うに困らずぶらぶらしている若者も真の失業者も、社会に不

満を抱きがちで、結果として過激派のリクルートの対象になりやすい。経済、社会に対する脅威になりうる。この問題は社会に仕掛けられたいつか爆発する時限爆弾である。

(7) 必要な「サウジ人の労働力化」

この時限爆弾はカチカチと動いている。急いで信管を抜き処理しなければならない。教育、社会、経済、治安、政治の面からも、実行可能で有効な手段をもって、早急に「労働力のサウジ人化」ではなく、「サウジ人の労働力化」を果たす必要がある。

若年層の能力を高め、仕事に対する態度を改めさせ意識を刷新しなければならない。国造りに役立つ人材に育てなければならない。そのためには、若年層のみに目を向けるだけでなく、ブルーカラー職はサウジ人に向かないとするような社会の風潮や通念の是正に取り組む必要がある。額に汗することを忌避し蔑んでいては、明るい将来は望めない。